

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	東京都		
所在地	〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境局総務部環境政策課区市町村連携担当	
	TEL	FAX	メールアドレス
	03-5388-3404	03-5388-1377	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	0			0
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0			0
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			0
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			0
合計	0	0	0	0
運用益使用額(内数)				0

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

平成26年度計画概要

【事業の目的】

災害時に都民の生活を守る地域の避難所において、施設機能等に照らして災害時に必要なエネルギーを最優先で確保するため、再生可能エネルギーや蓄電池等を導入する取組を支援することで、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を進める。

【実施事業の概要】

平成26年度は、都や区市町村の議会手続きのスケジュール等を踏まえ、効果的な事業執行のための事業調整年度とし、実際の設備導入等は平成27年度から実施していく。以下では、今年度実施する事業調整について、各事業ごとに記載する。

① 地域資源活用詳細調査事業【事業実施主体:東京都】(今年度は単費での支出)

本事業メニューでは、事業内容の評価のため評価委員会を開催するなどし、今後の基金事業の効果的な実施等について検討を進めるために必要な事務を執り進める。

② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業【事業実施主体:区市町村※一部事務組合・広域連合含む】(今年度は平成27年度以降の設備導入に向けた事業調整を実施)

本事業メニューでは、災害発生時に避難所として必要となる必要最低限の電力を確保するため、次の考え方に従って設備を導入していく。今年度については、平成27年度以降の効果的な事業執行に向けて、基金活用を予定する区市町村等(一部事務組合含む)から、個別事業の詳細を記載する事業計画書と事業費等の積算の根拠等の提出を求めるとともに、区市町村向け説明会を開催するなど、事業化に向けた調整を実施していく。

【対象施設】

区市町村の地域防災計画等において位置付けられている(又は位置付けられる見込みのある)公共施設のうち、次の施設を対象とする。

- ◇ 避難所として指定されている(又は指定される見込みのある)施設
- ◇ その他発災直後の被害から当面の暮らしを守るための施設として認められる施設

【導入設備】

- 再生可能エネルギーと蓄電池との組み合わせにより、災害発生時に避難所として必要となる必要最低限の電力を確保する。導入する再生可能エネルギーは都内において最もポテンシャルの高い太陽光発電を基本とするが、災害時電源としての有効性及び費用対効果等の妥当性が確保できる場合には、小型風力(蓄電池付)・小水力・木質バイオマス等の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入も支援していく。
- また、導入した再エネ設備を効率に運用するため、付帯設備として屋内高所LED照明(既存水銀灯を交換する場合に限る)や蓄電池付ソーラー街路灯(避難所に通じる道路に設置する場合に限る)の導入を支援していく。

【事業の選定方法、執行体制】

本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性及び透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けることとしている。今年度は、全体計画及び平成26年度・27年度事業計画並びに区市町村事業計画の評価等を行う予定。

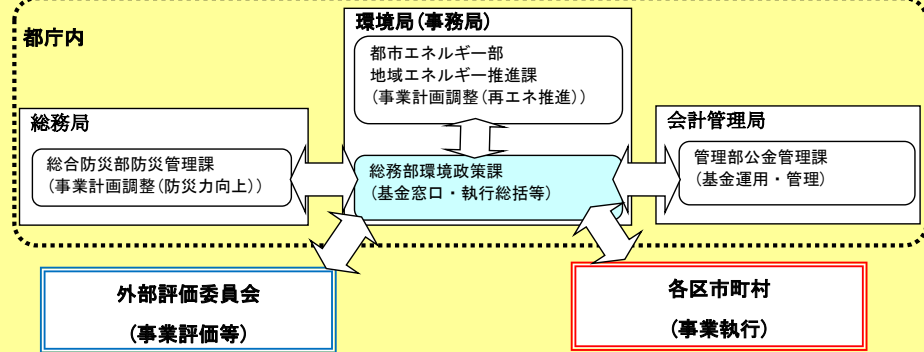
【東京都再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成】

氏名	所属	専門分野
		気候変動
		エネルギー
		防災

[評価委員会の開催予定]

- ・平成27年1月
- ・主要内容:全体計画及び平成26年度・27年度事業計画並びに区市町村事業計画の評価等

【事業執行体制】



平成26年度事業効果

(成果目標)

- ※1 「当該年度設置分に係る分」欄に記載する「導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)」及び「二酸化炭素削減効果(t-CO2)」は、導入設備の稼働予定月に応じて算出している。
- ※2 「前年度設置分に係る分」欄に記載する「導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)」及び「二酸化炭素削減効果(t-CO2)」は、前年度導入設備が年間稼働することを想定して算出している。
- ※3 本基金事業により導入する再生可能エネルギー発電設備による事業効果・目標値(事業終了翌年度の事業効果・目標値)は、平成29年度の「前年度設置分に係る分」の記載数字となる。

事業メニュー	平成26年度	平成27年度			平成28年度			合計	平成29年度
	当該年度設置に係る分	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	計	前年度までの設置に係る分	当該年度設置に係る分	計		前年度までの設置に係る分
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0			0			0	0	
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
導入施設数	0	0		0	0		0	0	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0.00			0.00			0.00	0.00	

※計画書を提出する年度以前の年度は実績値、提出する年度及び当該年度以降は計画値を記載する。

平成26年度自治体独自の事業効果

(成果目標)

成果目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(合計)
非常時における安定的な電力供給に資する蓄電池容量	0kWh	133kWh	429kWh	562kWh
非常時において電力供給を受けられる避難人口	0人	17,709人	32,294人	50,003人

【算出根拠】
各年度の導入予定の蓄電池容量の合計値

【算出根拠】
各年度の対象施設において導入予定設備による電力を受けられる避難者数の合計値

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費		事業費合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
13000-26-1-001	平成26年度	外部評価委員会の開催にあたって必要な経費等	1月(委員会)		(0)	(133)	133	26年度については、所要額を単独費で支出する。
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(0)	(0)	(0)	
	平成27年度				(0)	(0)	(0)	
	平成28年度				(0)	(0)	(0)	
					(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考		
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額)		合計 (単位:千円)			
																									(単位:千円)	(単位:千円)				
																						平成26年度					0			
																						平成27年度					0			
																						平成28年度					0			
																						平成26年度					0			
																						平成27年度					0			
																						平成28年度					0			
					導入予定なし																			平成26年度					0	
																						平成27年度					0			
																						平成28年度					0			
																						平成26年度					0			
																						平成27年度					0			
																						平成28年度					0			
合 計																						平成26年度	0	0	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	0	0	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	0	0	(0)	(0)	0			
																						合計	0	0	(0)	(0)	0			

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

(1)再生可能エネルギー等設備の導入容量(災害時施設機能に照らした必要最低限の導入容量)を検証する方法

導入容量については、災害時に避難所等としての機能を最低限維持(3日程度)するのに必要な電力量を算出する。
適切な導入量の検討にあたっては、災害時に必要な機能について夜間、日中と精査したうえで、機能維持のために必要となる機器等の消費電力を調査し、積み上げる。なお、事業実施主体である、区市町村等の導入規模算出のため、「再生可能エネルギー設備等導入量適正化チェックシート」を配布する。

(導入量算出のイメージ)

<災害時に最小限必要な機器等の例>
テレビ、ラジオ、パソコン、プリンター、FAX、照明機器、防災無線、館内放送器、携帯電話充電器、電話器、扇風機 等



消費電力 (kW)	昼間8時間(8時～16時) ※PVでカバー		夜間16時間(16時～8時) ※蓄電池でカバー			
	使用台数	使用時間	電力量	使用台数	使用時間	電力量
●●kW	■ ■ 台	▲ ▲ 時間	★ ★ kWh	■ ■ 台	▲ ▲ 時間	★ ★ kWh

(2)再生可能エネルギー等設備の導入費用の妥当性を検証する方法

効率的に事業を実施する観点から、本基金を活用して先行して事業を実施している都道府県の取組状況や設備メーカーからの意見・見積もり等を参考に、導入する再生可能エネルギー設備や蓄電池設備等に補助基準額を設けている。加えて、事業実施主体である区市町村等に対しても、導入設備の価格の妥当性を検証するように周知している。これらにより、導入設備の市場価格の推移等を把握し、価格の妥当性を確保するよう努めている。